

- 1 放射性廃棄物管理の状況

(1) 放射性廃棄物の管理については、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「原子炉等規制法」という。）に基づき、原子炉設置者に廃棄等に関し必要な措置を構じるよう義務づけている。更に、実用発電用軽水型原子炉施設からの放射性気体廃棄物及び液体廃棄物の放出に関しては「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標に関する指針」により、周辺の公衆の被ばく線量を低く保つための線量目標値が定められている。

(2) 実用発電用原子炉施設の設置者は、軽水炉のみならず放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出に際しては同指針に定める線量目標値を達成する範囲内の放出管理目標値を定め、これを超えないように努めることとしている。

また、放射性固体廃棄物については、ドラム缶等に封入し、所定の固体廃棄物貯蔵庫等に保管管理することとしている。

この資料は、原子炉等規制法に基づいて実用発電用原子炉施設の設置者から提出された昭和55年度の「放射線管理等報告書」及び行政上の通達に基づく「従事者被ばく放射線量等報告書」等からとりまとめたものである。

(3) 放射性廃棄物管理の状況をとりとめるに当たり、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物については全原子炉施設についての年間の放出実績と年間の放出管理目標値を、放射性固体廃棄物については固体廃棄物貯蔵庫等に搬入された年間の発生量と累積保管量を掲示することとした。

また、昭和46年度以降の各年度の実用発電用原子炉施設における放出実績も参考のために付した。

なお、各発電所の状況を示した表中の記号等の意味は次のとおりある。

放射性気体廃棄物中の放射性希ガス及び放射性液体廃棄物の放射性物質（トリチウムを除く）の値は、全放射能計測法、全放射能計測法、線スペクトロ分析法等により求めたものである。

放射性気体廃棄物中の放射性ヨウ素(^{131}I)の値は線スペクトロ分析法により求めたものである。

放射性液体廃棄物中のトリチウムの値は液体シンチレーション法により求めたものである。

放射性固体廃棄物のドラム缶の本数は、200ドラム缶換算本数である。その他の種類の放射性固体廃棄物は、ドラム缶に詰められない大型機材等であり、その発生量又は累積保管量は200ドラム缶に詰めた場合に相当する推定本数で示した。

表中のNDの意味は、検出限界以下を示す。

(4) この結果によれば、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、全ての発電所において放出管理目標値を下まわっている。

また、昭和55年度の放出状況は一部の発電所で放射性気体廃棄物の増加（東海第二の停止に伴う増、美浜1号機の運転再開に伴う増）がみられるものの放出管理目標値を十分下まわっており、各発電所とも前年度と概ね横ばい若しくは漸減傾向となっている。

なお、経年的推移においても著しい増加傾向にないが、これは、逐年、新型燃料への取替、希ガスホールドアップ装置、液体廃棄物処理設備の増強等設備対策の効果が一理由として考えられる